

令和 8 ・ 9 年度 入札参加資格審査申請要領（物品等）

新城市が発注する物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等の一般競争入札及び指名競争入札（オープンカウンタ含む。）等に参加するには、入札参加の資格審査が必要です。

入札参加の資格審査を希望する方は、当要領に基づき、インターネットを利用した「あいち電子調達共同システム（物品等）」により、適正な入札参加資格審査申請を行ってください。

1 申請者の要件

入札参加の資格審査を希望される方は、次の要件を満たしていることが必要です。

- （１）入札参加の資格審査を希望する営業の種類について、法令の規定により必要とされる許可登録等を受けていること。
- （２）地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 第 1 項（同令第 1 6 7 条の 1 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者でないこと。

地方自治法施行令（抜粋）

（一般競争入札の参加者の資格）

第 1 6 7 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者

（指名競争入札の参加者の資格）

第 1 6 7 条の 1 1 第 1 6 7 条の 4 の規定は、指名競争入札の参加者の資格についてこれを準用する。

- （３）次に掲げる国税、愛知県税及び市税が未納でない方

（愛知県税については愛知県に納税義務がある方、市税については新城市に納税義務がある方に限ります。）

ア 国税

法人の方：法人税、消費税及び地方消費税

個人の方：所得税、消費税及び地方消費税

イ 愛知県税

法人の方：法人県民税、法人事業税（特別法人事業税及び地方法人特別税を含む）及び自動車税種別割

個人の方：個人事業税及び自動車税種別割

ウ 市税

市税のうち申請者に納税義務のある全税目

- (4) 「新城市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成23年3月31日付け新城市長・愛知県新城警察署長締結)に基づく排除措置を受けていないこと。
- (5) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に加入していること(ただし、各保険について加入する義務がない場合を除く。)
- (6) 故意に虚偽の事項を申請し、又は虚偽の事項が記載された書類を故意に提出していないこと。

2 申請の方法

- (1) 入札参加資格申請をする方は、あいち電子調達共同システム(物品等)(以下「電子調達システム(物品等)」という。)にアクセスし、画面上の申請書フォームに必要事項を入力し、送信してください。入力にあたっては、下記ポータルサイトに掲示されている、入札参加資格申請の手引書・書類(以下「操作手引書」という)を参照してください。

ポータルサイト <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

- (2) 新城市と契約を締結する営業所については、本店(本社)以外に支店や営業所等を開設している場合でも、本店(本社)を含め、どこか1つの営業所で申請してください(複数の営業所等の申請はできません。)
- (3) 電子申請においては、(1)に記載したポータルサイトの画面上の注意及び操作手引書に従ってください。なお、事前に「下書きチェックシート」をプリントし、必要事項を記入いただいてから電子調達システム(物品等)に入力すると間違いが少なくなります。
- (4) 申請できる営業種目は別表1「業務分類一覧表」のとおりです。
- (5) 入札参加資格申請データを送信後、後記「4 別送書類」アで示す別送書類を提出してください。

3 受付期間

(1) 定時受付

令和8年1月5日(月)から令和8年2月16日(月)まで

平日(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)午前8時から午後8時まで

審査は原則受付順に実施します。早めの入札参加資格申請にご協力ください。

(2) 随時受付

令和8年4月1日(水)から令和10年2月15日(火)まで

平日(日曜日、土曜日、祝日、12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。)午前8時から午後8時まで

(3) 入札参加資格申請サブシステム稼動時間

平日(日曜日、土曜日、祝日、12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。)午前8時から午後8時

4 別送書類

入札参加資格申請データを入力・送信後、共通審査自治体为新城市の場合は申請仮受付終了画面から「別送書類送付書」を印刷し、「別送書類送付書[3] 提出先」を、郵送する封書に貼り、

(1)に記載する書類各1部を「別送書類送付書」とともに、(2)に記載する提出期限までに郵送してください。

別送書類(各種証明書等)は、申請日において発行日より3か月以内のものとし(鮮明であれば写し可)。

(1) 提出する書類等

ア 電子調達システム(物品等)参加自治体の共通審査項目に関する書類

申請する自治体が複数の場合、代表して入札参加資格申請要件を審査する自治体(共通審査自治体)が共通審査項目を審査します。

書類名	摘要	
登記事項証明書等	共通審査自治体が新城市の場合	次の書類を新城市へ郵送してください。 (1) 法人の方 履歴事項全部証明書 (2) 個人の方(ア・イの両方とも必要です) ア 代表者の身元証明書 (本籍地の市区町村長が発行する身元証明書。日本国籍を有しない方は在留カード又は特別永住者証明書) イ 代表者の登記されていないことの証明書 (全国の法務局・地方法務局(本局)の戸籍課窓口にて発行。また、東京法務局では郵送申請も可能。)
	共通審査自治体 が新城市 以外の場合	新城市に提出する書類はありません。 上記の書類を、申請画面で表示された共通審査自治体に送付してください。
納税証明書 (国税)	共通審査自治体 が新城市の場合	次の書類を新城市へ郵送してください。 (1) 法人の方 納税証明書「その3の3」(法人税、消費税及び地方消費税) (2) 個人の方 納税証明書「その3の2」(申告所得税、消費税及び地方消費税) ※ 本店所在地を管轄する税務署(窓口又はオンライン http://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei2.htm) で交付を受けることができます。
	共通審査自治体 が新城市 以外の場合	新城市に提出する書類はありません。 上記の書類を、申請画面で表示された共通審査自治体に送付してください。

納税証明書 (愛知県税)	共通審査自治体 が新城市の場合	次のいずれかの書類を新城市に郵送してください。 【愛知県に納税義務がある方】 (1) 法人の方 愛知県県税事務所が発行した納税証明書(未納税額がない こと用) (法人県民税、法人事業税、特別法人事業税及び 地方法人特別税、自動車税種別割) (2) 個人の方 愛知県県税事務所が発行した納税証明書(未納税額がない こと用) (個人事業税、自動車税種別割) 【愛知県に納税義務がない方】 法人、個人とも「愛知県税の納税義務がないことの申出書(別 紙1)」
	共通審査自治体 が新城市 以外の場合	新城市に提出する書類はありません。 上記の書類を、申請画面で表示された共通審査自治体に送付し てください。

イ 市税の確認

市税については納税が確認出来る書類(滞納のない証明書)を提出する必要はありませんが、電子調達システム(物品等)の納税確認画面で新城市が納税状況を確認することに同意のうえ、以下のとおり入力してください。

(ア) 【新城市に納税義務のある方】納税状況の確認における「課税番号」欄に「1」を入力してください。

(イ) 【新城市に納税義務がない方】納税状況の確認における「課税番号」欄に「00000000」(0を8桁)を入力してください。

(2) 提出期限

ア 定時受付

申請入力内容のデータ送信日(申請仮受付完了日)から7日以内必着。

(データ送信日と同日の発送にご協力ください。)

ただし、最終期限は令和8年2月24日(火)必着です。

イ 随時受付

申請入力内容のデータ送信日(申請仮受付完了日)から7日以内必着。

(データ送信日と同日の発送にご協力ください。)

※上記ア、イの期限の最終日が、祝日及び12月29日から翌年の1月3日までの間に当たる場合はその日以後の最初の平日とします。

(3) 提出先

〒441-1392 愛知県新城市字東入船115番地

5 入札参加の資格審査

入札参加の資格審査は、「**1 申請者の要件**」を満たしていることを確認します。

6 審査状況照会

電子調達システム（物品等）にアクセスして、「申請・審査状況確認」画面にて審査の進捗状況を参照することができます。別送書類及び申請内容に不備がある場合には、共通審査自治体及び団体審査自治体から補正指示が出ている場合があります。入札参加資格申請データ送信後は、必ず審査の進捗状況を確認してください。（補正申請をしない場合、不受理となる場合があります。）

7 入札参加の資格審査結果

電子調達システム（物品等）にアクセスして「申請・審査状況確認」画面にて審査結果を参照することができます。（審査完了をお知らせするメールは届きますが、書面による通知は行いません。）

8 追加届

審査結果確認後、電子調達システム（物品等）により「追加届」を入力することが可能となります。追加届には、①許可・登録等、②契約実績、③特約・代理店等の3種類があります。

入力は任意としますが、申請団体毎に追加届を入力する必要はなく、一度システムへ入力すると申請先の全団体で情報を閲覧することが可能となります。

9 入札参加の資格の有効期限

電子申請による入札参加資格の有効期間は次のとおりとします。

（1） 定時受付

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで有効とします。

（2） 随時受付

入札参加資格を決定した日から令和10年3月31日まで有効とします。

10 申請内容の変更等の届出

申請後、資格の有効期間中に申請内容に変更が生じた場合は、速やかに変更申請（届）を行ってください。ただし、定時受付の変更手続は、令和8年4月1日からとなります。

11 会社更生手続開始決定・民事再生手続開始決定等に伴う入札参加資格の取扱いについて

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項並びに地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条の規定による特定調達契約の対象となる競争入札参加資格者として認められた方であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続開始決定又は民事再生法（平

成 11 年法律第 225 号) に基づく民事再生手続開始決定を受けた方は、再度の入札参加資格申請をし、認定を受ける必要があります。

12 その他

- (1) 電子申請に際し、絶対に虚偽のないようにしてください。万が一、虚偽の申請をした場合は、入札参加資格を取り消す場合があります。
- (2) 申請後、申請内容を確認するために、後日、証明する書面の提示（提出）を求めることがありますので、申請は必ず書面で証明できる内容により行ってください。また、これらの証明書面は、入札参加資格の有効期間中は保管しておいてください。
- (3) 申出書について虚偽の記載をした場合及び新城市が行う社会保険又は雇用保険の届出に関する調査に応じなかった場合は、指名停止措置の対象となる場合があります。
- (4) 申請書等関係書類については、入札制度等の公平性・透明性の向上の観点から、一部を公開する場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- (5) 電子調達システム（物品等）の利用にあたっては、あいち電子調達共同システム利用規約の確認、同意が必要です。
- (6) 資格が認定された方の名簿は、インターネット上で公開しますので、あらかじめご了承ください。
- (7) 電子調達システム（物品等）はシステムのメンテナンス等のため、システムの利用を一時休止することがあります。
- (8) 本電子申請には I C カードは必要ありません。但し、電子入札への参加には I C カードの購入及び電子調達システム（物品等）への I C カード登録が必要になります。

13 問合せ先

〒441-1392

愛知県新城市字東入船 115 番地

新城市役所 総務部財政課契約係

TEL (0536) 23-7616 (直通)

新城市ホームページURL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>

(別表 1)

業 務 分 類 一 覧 表

業務（大分類） 0 1 . 物品の製造・販売

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
01. コピー	コピー	マイクロ写真製作	その他		
02. 荒物・雑貨	食器類	タオル製品	ビニール・プラス チック製品	日用雑貨	清掃用品
	ごみ袋	自動車用品	雨具	漆器	木・竹製品
	金物類	扇子・うちわ	靴・靴	ベルト	ゴム製品
	玩具	塗料	その他		
03. 薬品・試薬・農薬	一般用医薬品	医療用医薬品	試薬	農薬	工業薬品
	動物用薬品	水処理薬品	プール用薬剤	凍結防止剤	衛生材料
	ワクチン	その他			
04. 医療・理化学・計測機器	医療機器	理化学機器	計測機器	測量機器	環境測定機器
	歯科技工物	介護福祉器具	その他		
05. 一般印刷	一般印刷〔ポスター・パンフレット等のカラー印刷物、又は1万部以上の印刷物〕				
06. 軽印刷	軽印刷〔各種報告書等の3色以下で、かつ1万部未満の印刷物〕				
07. フォーム印刷	フォーム印刷				
08. 出版・製本	美術印刷出版	活版印刷出版	グラビア印刷	雑誌出版	製本
	手帳製作	各種帳簿製作	電子出版	その他	
09. 地図	地図製作	地図印刷	その他		
10. 農業・園芸用品	草花・種子・樹木	農業・園芸用品	肥料	飼料	庭石
	その他				
11. 映像・音楽用品	楽器・楽譜	CD・レコード	映画フィルム・ビ デオソフト	その他	
12. 紙・紙製品	紙	封筒(印刷付き封 筒を含む)	ダンボール	その他	
13. 看板・旗・標識・徽章	看板	旗・のぼり・垂幕	徽章	シルクスクリーン 印刷	シール印刷
	盾・トロフィー・メダ ル	七宝製品	道路標識	保安用品	反射材製品
	交通安全用品	プラスチック加工 製品	ビニール加工製 品	マグネット	その他

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
14. 機械・器具	農業機械	木工機械	金工機械	工作機械	建設機械
	各種産業機械	工業用ポンプ	空調機器	自動販売機	遊園器具
	舞台装置(大型照明・音響)	印刷関連機器	焼却炉	生ごみ処理機	電気機器
	各種計器類(各種メーター)	給排水機器	その他		
15. ゴム印・印章	ゴム印・印章・スタンパー				
16. 写真機器	カメラ	映写機	投影機	光学機械器具	写真用品
	現像・焼付	その他			
17. 自動車・自転車	乗用車	貨物自動車	乗合自動車	二輪自動車	消防用車両
	救急用車両	清掃用車両	建設用特殊車両	その他架装車・特種用途自動車	自動車部品
	自転車・自転車部品	遊戯用自転車	その他		
18. 船舶	大型船舶	小型船舶	ヨット・カヌー	船舶用機械	船舶部品
	その他				
19. 航空機	飛行機	ヘリコプター	航空用機械	航空機部品	その他
20. 警察用品・消防防災用品	警察用被服	警察用品	消防用被服	消火器	消防用機材
	警報装置	防災用品	靴・履き物	ヘルメット	その他
21. 食料品	お茶	弁当	菓子	食品・食材	非常用食料
	その他				
22. スポーツ用品	武道用品	体育施設用品	一般スポーツ用品	その他	
23. 燃料	ガソリン・軽油	重油	灯油	潤滑油	LPガス
	圧縮天然ガス	海上給油	都市ガス	その他	
24. 繊維製品	制服	作業服・事務服	帽子	呉服・織物	テント・シート
	その他				
25. 寝具・室内装飾・家具	ふとん・毛布	ベッド	カーテン	じゅうたん・カーペット	畳・ふすま
	既製家具	特注家具	その他		
26. 資材・素材	木材	鋼材	コンクリート	土砂	舗装材
	溶接材	上下水道材	軸・壁・屋根材	建具・内外装材	ガラス・サッシ材
	その他				

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
27. 厨房機器	流し台・調理台	調理器	給茶機	食器洗浄機	食器消毒保管庫
	業務用冷蔵庫・冷凍庫	その他			
28. ガス器具	ストーブ	コンロ	その他		
29. 電気製品	一般家電製品	視聴覚機器	その他		
30. 通信機器	有線通信機器	無線通信機器	その他		
31. 電算機器	大型コンピュータ	パソコン	OA周辺機器	OA関連消耗品	その他
32. 文房具・事務用機器	文房具	事務用機器	事務用家具	額縁	金庫
	その他				
33. 時計・貴金属・眼鏡	時計	貴金属	宝石	眼鏡	その他
34. 学校教材等	学校教材	保育教材	玩具・遊具	図書館用品	その他
35. 電力	電力				
36. 贈答用品	贈答用品	ギフトカタログ商品	その他		
37. 図書	一般図書	新聞	外国図書	その他	
38. 特殊物品	動物	美術品	選挙用品	その他	

業務（大分類） 0 2. 物品の買受け

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
01. 不用品買受	金属屑	古紙	繊維屑	合成樹脂	ゴム屑
	ウエス	農業機械	建設機械	各種産業用機械	自動車
	自動二輪車	自動車部品	自転車	船舶	航空機
	パソコン・OA機器	電化製品	立竹木	その他	

業務（大分類） 0 3 . 役務の提供等

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
01. 建物等各種施設管理	清掃				
	(細分類)				
	庁舎清掃	病院清掃	室内環境測定	配水管清掃	舗装道機械清掃
	雨水排水施設機械 清掃(枅・排水管等)	公園清掃	公衆トイレ清掃	遊具清掃	その他
	機械設備保守点検				
	(細分類)				
	電気設備	冷暖房・空調設備	冷蔵・冷凍設備	ボイラー設備	エレベータ設備
	エスカレータ設備	自動ドア	道路トンネル附帯設備	街灯・屋外照明灯設備	信号設備
	ポンプ設備	定温設備	自家用電気工作物	その他	
	通信設備保守点検				
	(細分類)				
	電話交換機	無線設備(防災行政無線等)	コンピュータ関連機器	テレビ設備	その他
	消防設備保守点検				
	(細分類)				
	火災報知器	消火設備	非常通報装置	その他	
01. 建物等各種施設管理	測定機器保守点検				
	(細分類)				
	大気測定機器	水質測定機器	試験検査・医療機器	その他	
	浄化槽等清掃・点検				
	(細分類)				
	浄化槽清掃	浄化槽保守点検	汚水枅清掃	汚水処理施設保守点検	汲み取り処理
	その他				
	貯水槽等清掃・点検				
	(細分類)				
	貯水槽清掃	貯水槽保守点検	井戸清掃(排土砂等)	その他	

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
01. 建物等各種施設管理	上・下水道施設管理				
	(細分類)				
	上水道施設管理 (運転・点検・保守)	下水道施設管理 (運転・点検・保守)	上・下水道料金 検針・徴収	上・下水道管漏 水調査	その他
	専用施設管理(運転・点検・保守)				
	(細分類)				
	河川浄化施設管理	排水施設管理	道路排水施設管理	ごみ焼却施設管理	体育施設管理
	遊具管理	噴水施設管理	プール施設管理	共同溝施設管理	水門等施設管理
	その他				
	植物管理				
	(細分類)				
	除草・草刈	草地・樹木管理	草花管理	チップ堆肥化	ビル緑化
	都市緑化	森林整備	その他		
	病害虫、ねずみ、蜂等駆除				
	(細分類)				
	建物病害虫駆除	樹木病害虫駆除	ねずみ駆除	白蟻駆除	害鳥駆除
	蜂駆除	医療器具滅菌	その他		
	廃棄物・リサイクル				
	(細分類)				
	一般廃棄物処理(収集・運搬)	一般廃棄物処理(処分)	産業廃棄物処理(収集・運搬)	産業廃棄物処理(処分)	特別管理産業廃棄物処理(収集・運搬)
	特別管理産業廃棄物処理(処分)	自動車引取り	自動車フロン回収	自動車解体	自動車破砕
	古紙リサイクル	その他			
	警備・監視				
	(細分類)				
	施設警備	機械警備	会場警備	プール監視	防災監視
	エレベータ運転操作	その他			
	受付				
	(細分類)				
	受付(庁舎・施設)	電話交換	駐車場管理運営(警備業法適用外)	会場案内	その他

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
02. 運搬・保管等	運搬・保管				
	(細分類)				
	引越・事務所移 転	美術品運搬	土砂運搬	給食配送	倉庫
	特殊倉庫	その他			
	梱包・発送				
	(細分類)				
	梱包作業	ダイレクトメール	宅配便	その他	
	輸送				
	(細分類)				
	一般貨物輸送	海上輸送	その他		
03. 映画等製作・広告・催事	映画等製作				
	(細分類)				
	映画	ビデオ	テレビ番組	写真撮影	その他
	広告				
	(細分類)				
	広告企画・代行	その他			
	催事				
	(細分類)				
	イベント企画	会場設営	展示	音響	舞台照明
	その他				
	デザイン				
	(細分類)				
	デザイン	展示物等の製作	その他		
04. 自動車等点検整備	自動車点検・車検	自動車整備	自動二輪車点検 整備	船舶点検整備	航空機点検整備
	その他				
05. 給食	病院給食	学校給食(調理 員派遣)	学校給食(デリバ リー)	食器洗浄	その他
06. 検査・測定	大気・空気測定	水質・土壌測定	騒音・振動測定	臭気測定	ダイオキシン測 定
	作業環境測定	放射能測定	アスベスト測定	人間ドック	集団検診(人間ド ックを除く)
	臨床検査	理化学検査	電波障害	その他	

営業種目(中分類)	取扱内容(小分類)				
07. 調査委託	市場調査	世論調査	環境調査	企業調査	建築調査
	電気通信関係調査	総合研究所	地理調査	遺跡発掘調査	交通関係調査
	不動産鑑定	土地家屋調査	不動産登記	福祉関係調査	農業関係調査
	観光関係調査	その他			
08. コンピュータサービス	システム開発	データ処理	Webページ作成	インターネット関連サービス	ネットワーク整備
	オペレーション	コンピュータ研修	コンピュータサポート業務	システム調査・分析	その他
09. 航空写真・図面	航空写真・図面製作	写図	地図製作	その他	
10. クリーニング	一般被服	寝具	カーテン	防災加工	医療関連クリーニング(基準寝具類・滅菌処理)
	医療関連クリーニング(基準寝具類以外(白衣、手術衣等))	その他			
11. リース・レンタル	建物(仮設ハウス・トイレ等)	樹木	機械器具	電子計算機(汎用機、サーバ等)	情報関連機器(パソコン、小型プリンタ等)
	複写機(複写サービスを含む)	ファクシミリ	医療機器	介護福祉器具	基準寝具
	家具・室内装飾・寝具	清掃用具・玄関マット	自動車	イベント用品	その他
12. 保険業	生命保険	自動車保険	損害保険(自動車保険を除く)	その他	
13. 旅客業	旅行	ハイヤー	タクシー	バス運行業務	運転代行業務
	その他				
14. 審査業務	ISO審査業務	経営診断業務	その他		
15. 外国語	外国語通訳・翻訳	外国語研修	その他		
16. その他の業務委託等	手話	速記	研修	楽器調律	図書等整理
	人材派遣	筆耕・タイプ	医療事務	放置駐車車両確認	気象情報提供
	機密文書・データ廃棄	マイクロフィルム撮影	入浴・介護	溶接・鉄工	火葬炉残骨灰処理
	施設内売店業務	その他			

愛知県税に納税義務がないことの申出書

次の愛知県税について納税義務はありません。

- ・法人事業者の場合：「法人県民税」「法人事業税・特別法人事業税及び地方法人特別税」
及び「自動車税種別割」
- ・個人事業者の場合：「個人事業税」及び「自動車税種別割」

あいち電子調達共同システム（物品等）による
入札参加資格審査申請先団体の首長 殿

年 月 日

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代表者役職・氏名

該当有無	税目
<input type="checkbox"/>	ア 国税 【法人の方】 法人税、消費税及び地方消費税 【個人の方】 申告所得税、消費税及び地方消費税
<input type="checkbox"/>	イ 愛知県税 【法人の方】 法人県民税、法人事業税（特別法人事業税及び地方法人特別税を含む）及び 自動車税種別割） 【個人の方】 個人事業税及び自動車税種別割